

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……最終仕入原価法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産は除く）及び無形固定資産……定額法によっている。
リース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金……職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金……職員に対する退職給付の支給に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額の相当額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(5) 表示方法の変更

前期まで法人会計区分に表示していた収益及び費用については、公益財団法人の会計に関する諸課題の検討状況について（平成27年3月26日公益認定等委員会公益法人の会計に関する研究会）が公表され、法人会計区分の義務付けが緩和されたことに伴い、当期より法人会計区分を省略し、公益目的事業会計の区分に含めて表示している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	1,183,993,200	0	0	1,183,993,200
建物	163,607,996	2,592,000	8,872,521	157,327,475
什器備品	20,250	0	0	20,250
合 計	1,347,621,446	2,592,000	8,872,521	1,341,340,925

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
土地	1,183,993,200	(1,183,993,200)	—	—
建物	157,327,475	(428,946)	(156,898,529)	—
什器備品	20,250	(20,250)	—	—
合 計	1,341,340,925	(1,184,442,396)	(156,898,529)	—

4. 担保に供している資産

土地（基本財産）1,183,993,200円（帳簿価額）及び建物（基本財産）157,327,475円（帳簿価額）は、短期借入金40,000,000円の担保に供している。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	503,872,541	346,545,066	157,327,475
構 築 物	3,231,435	2,511,980	719,455
什 器 備 品	30,231,036	30,210,725	20,311
リ ー ス 資 産	2,929,500	1,651,776	1,277,724
合 計	540,264,512	380,919,547	159,344,965

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補 助 金 地方公共団体 補助金	大阪府	0	724,000	724,000	0	
助成金 地方公共団体 助成金	(財)大阪 コミュニティ財団	0	300,000	300,000	0	
地方公共団体 助成金	大阪市	0	62,000	62,000	0	
合 計		0	1,086,000	1,086,000	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	24,083
合 計	24,083

8. その他

受取寄付金に計上されている10,074,000円について、次年度以降に改修工事を計画しており、正式な機関決定がなされ次第、改修工事の資金に繰り入れる予定としている。